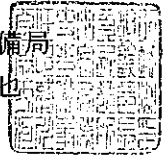


入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 1月31日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長 山口 達也



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 琵琶湖河川事務所庁舎管理等業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 本業務は、琵琶湖河川事務所において、来庁者の受付業務、河川情報に係わる情報の受信・伝達を行う情報連絡業務及び庁舎巡回等業務を行うものである。
- (3) 履行期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 履行場所 大津市黒津4丁目地先
琵琶湖河川事務所外
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 滋賀県内に本店・支店又は営業所を有するものであること。
- ④ 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条に規定する認定を受けているものであること。
- ⑤ 平成23年度以降において、国の機関又は地方公共団体等（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む）又は事業所発注の「庁舎警備等（24時間常駐警備1年継続実績を有する）」業務の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
- ⑥ 本業務に従事させることとする「業務管理責任者」は、上記⑤の履行実績と同種の業務に関する統括責任を継続して1年以上（平成28年度完了予定も対象を含む）の実績があること、かつ緊急事態において業務拠点（業務管理責任者が恒常的に常駐し業務を行うところ）から1時間以内に来所できることを証明した者であること。
- ⑦ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑧ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑨ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑩ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒520-2279
滋賀県大津市黒津4丁目5番1号
国土交通省 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 経理課
電話 077-546-0812（内線 402）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
記録媒体（CD-R）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 電子調達システムのURL
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成29年 1月31日(火) から 平成29年 2月 7日(火) までの 9時00分から16時30分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成29年 2月 8日(水) 12時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成29年 2月28日(火) 12時00分
3.(8)	開札の日時	平成29年 3月 1日(水) 10時00分